

2023年11月24日
日本ジェネリック株式会社
東京センチュリー株式会社
京セラコミュニケーションシステム株式会社

**日本ジェネリック株式会社のつくば工場における
寄付型のコーポレート PPA（自家発電サポートサービス）のサービス開始について**
～太陽光発電の導入と SDGs 達成に向けて活動する団体へ寄付を実施～

日本ジェネリック株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：井上 祐弘、以下「日本ジェネリック」）は、東京センチュリー株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：馬場 高一、以下「東京センチュリー」）と京セラコミュニケーションシステム株式会社（本社：京都府京都市、代表取締役社長：黒瀬 善仁、以下「KCCS」）から SDGs（持続可能な開発目標）の達成に資する寄付型コーポレート PPA（自家発電サポートサービス）の提供を受け、日本ジェネリックのつくば工場に太陽光発電設備を導入しましたので、下記のとおり、お知らせします。

記

日本ジェネリックは、医療の本質への追求と、持続的成長の実現を通して、社会に貢献することを目指しております。優先課題の一つとして「地域社会への価値提供」を掲げ、製造工場におけるグリーンエネルギーの利用による低炭素社会の実現に取り組んでおり、今般、東京センチュリーと KCCS が提供する寄付型コーポレート PPA を利用して、つくば工場敷地内のグラウンドに設置した太陽光発電設備（出力：703.5kW）で発電した再生可能エネルギー電力を使用することにより、年間約 347.1t-CO₂（初年度見込）の二酸化炭素を削減いたします。

本サービスは、太陽光発電設備の導入に必要な初期投資などのコストや手続きを東京センチュリーと KCCS の 2 社が引き受け、「初期投資ゼロ」で太陽光発電システムを導入できる従来のコーポレート PPA 契約に東京センチュリーが SDGs の達成に向けた活動を行う公益法人や NPO 法人への寄付の実施を含めた取り組みとなります。寄付先は導入企業が自由に選定でき、寄付金相当額は東京センチュリーが負担する等、SDGs を支援する導入企業にとって多くのメリットがあるものと考えております。

また、本サービスには、36 年以上にわたり高い出力で稼働し長期信頼性が実証^{※1}された京セラ製太陽光発電システムを使用し、O&M（運営・保守）は豊富な実績を有する KCCS が担います。

今回、森林再生と地域振興の同時実現を目指し、多数の人達の興味と足が森に戻る・集まる仕組みを提供している認定 NPO 法人環境リレーションズ研究所「Present Tree」に、東京センチュリーから寄付を実施いたします。寄付を通じて、エネルギーの脱炭素化のほか、環境保護の取り組みにも貢献してまいります。

今後とも、再生可能エネルギーのさらなる利活用や SDGs の達成に向けた活動を行う団体の支援に取り組むことにより、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

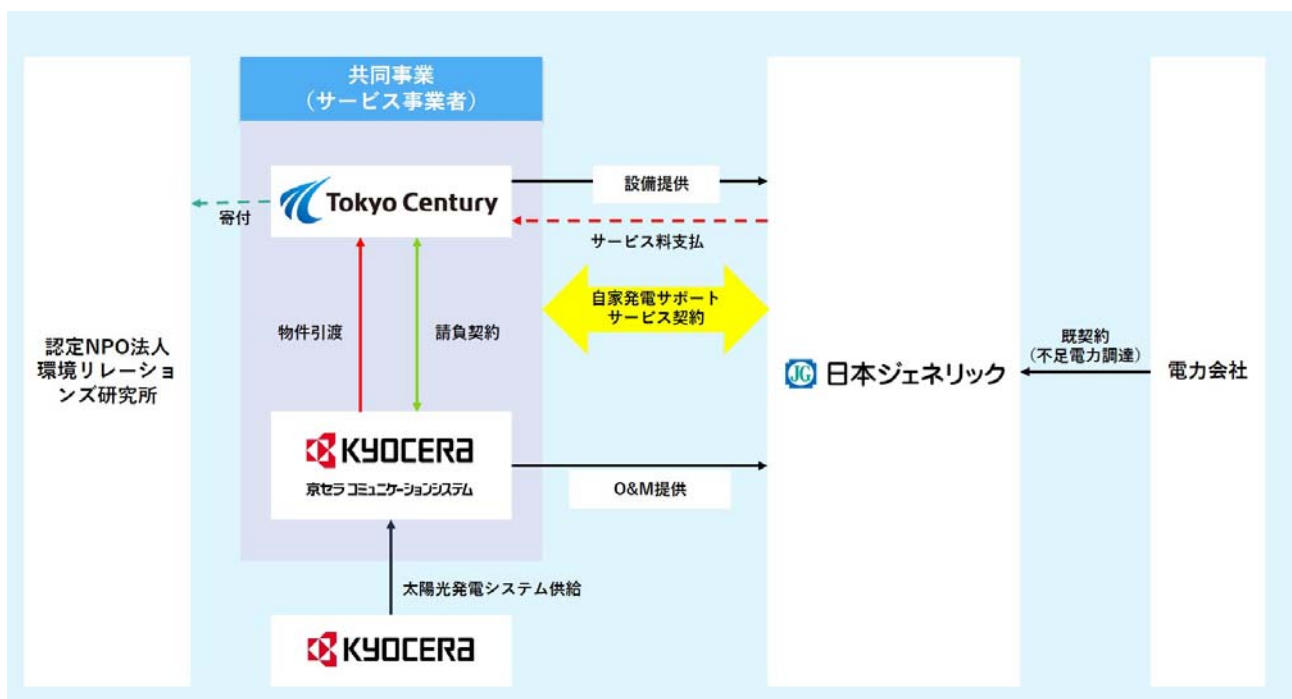
※ 1 京セラは、1984 年に「佐倉ソーラーエネルギーセンター」（千葉県・佐倉市）を設立しました。同センターに設置された多結晶シリコン型のソーラー発電システムは現在も稼働し続けており、36 年経過後の出力低下率はわずか 17.2%でした。この値は実績データをベースに、出力特性の測定精度・ばらつきなど、外的要因も考慮した数値です。京セラ調べ。

(<https://www.kyocera.co.jp/solar/products/module/>)

■ 本事業の概要

事業場所	日本ジェネリック つくば工場（茨城県つくば市和台 23）
設備概要	太陽光発電システム
想定年間発電量	895,705kWh
発電予定期間	2023 年 11 月～2043 年 11 月（20 年間）
発電設備	703.5kW

■ 寄付型のコーポレート PPA（自家発電サポートサービス）



■ つくば工場（茨城県つくば市和台 23）



■各社概要

1.日本ジェネリックの概要

商号	日本ジェネリック株式会社
本社所在地	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
代表者	代表取締役社長 井上 祐弘
事業内容	医薬品製造販売事業
大株主及び持ち株比率	日本調剤株式会社 100%

2.東京センチュリーの概要

商号	東京センチュリー株式会社
本社所在地	東京都千代田区神田練塀町3
代表者	代表取締役社長 馬場 高一
事業内容	国内リース事業、オートモビリティ事業、スペシャルティ事業、国際事業、環境インフラ事業
大株主及び持ち株比率	伊藤忠商事株式会社 30%、中央日本土地建物株式会社 14%、日本電信電話株式会社 10%

3.KCCS の概要

商号	京セラコミュニケーションシステム株式会社
本社所在地	京都府京都市伏見区竹田烏羽殿町6
代表者	代表取締役社長 黒瀬 善仁
事業内容	ICT 事業、通信エンジニアリング事業、環境エネルギーエンジニアリング事業、経営コンサルティング事業
大株主及び持ち株比率	京セラ株式会社 76.6%、KDDI 株式会社 23.4%

以上